

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 協和発酵キリン株式会社
 コード番号 4151 URL <http://www.kyowa-kirin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

(氏名) 松田 謙
 (氏名) 久我 哲郎

TEL 03-3282-0009

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	362,278	—	42,696	—	43,265	—	10,483	—
20年3月期第3四半期	297,681	11.0	32,405	20.6	32,750	18.7	24,084	106.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	18.26	18.25
20年3月期第3四半期	60.55	60.51

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	725,893	—	544,037	—	74.3	939.72	—	
20年3月期	394,081	—	256,758	—	64.5	639.69	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 539,330百万円 20年3月期 254,289百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	457,000	16.5	46,500	18.0	47,000	23.7	13,000	△44.6	22.64

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 2社(社名 キリンファーマ(株)、協和発酵バイオ(株)) 除外 1社(社名 キリンファーマ(株))
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 576,483,555株 20年3月期 399,243,555株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,553,935株 20年3月期 1,723,184株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 574,139,271株 20年3月期第3四半期 397,775,758株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 当社は、平成20年4月1日付けで、当社を完全親会社、キリンファーマ(株)を完全子会社とする株式交換を実施しました。これに伴い当社がキリンホールディングス(株)の子会社となったことから、当該株式交換は、企業結合会計上の「逆取得」に該当するため、当社の当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、キリンファーマ(株)が当社を取得したものとみなして、キリンファーマ(株)を取得企業、当社を被取得企業とするパーチェス法を適用しております。この結果、前連結会計年度の連結財務諸表の連結会計年度末残高と、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の期首残高との間には連続性がなくなっております。
- 当社は、平成20年10月1日付けでキリンファーマ株式会社と合併し(存続会社は当社)、会社名を「協和発酵工業株式会社」から「協和発酵キリン株式会社」に変更しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から12月31日までの9か月間）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の深刻化による世界的な景気後退が国内経済にも波及し、円高・株安が企業収益を圧迫するとともに雇用環境が悪化するなど、景気は急速に悪化しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、医薬事業では、ジェネリック医薬品の普及促進策の進展など医療費抑制策の強化、外資系製薬企業の攻勢、世界規模での新薬開発競争の激化など、引き続き厳しい事業環境となっております。バイオケミカル事業では、急激な円高の影響やバイオエタノール生産の活発化に伴う糖質原料価格の高騰等にさらされております。化学品事業では、原油・ナフサ価格が乱高下するなか、世界的な景気後退により石油化学製品の需要が急減し製品市況が大幅に悪化しております。食品事業では、安全・安心への取組が一層重視される一方で、原材料価格の高騰や消費の低迷など収益環境は厳しさを増しております。

このような環境のなかで、当社グループは、本年度を初年度とする3か年の中期経営計画に基づき、「バイオテクノロジーを基盤とし、医薬を核にした日本発の世界トップクラスの研究開発型ライフサイエンス企業を目指す。」という新生「協和発酵キリングループ」のビジョンの実現、グループシナジーの早期達成等に向けたアクションプランの実行に取り組んでおります。

この結果、キリンファーマ(株)の新規連結の影響もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,622億円（前年同期比21.7%増）となり、営業利益は426億円（同31.8%増）、経常利益は432億円（同32.1%増）となりました。また、四半期純利益については、投資有価証券評価損や統合関連費用など139億円の特別損失を計上したことに加えて、法人税等調整額の増加があったため、104億円（同56.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬事業

国内の医療用医薬品は、薬価基準の引下げの影響がありましたが、昨年4月にキリンファーマ(株)が新たに連結対象に加わったことなどにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

製品別には、持続性がん疼痛治療剤「デュロテップ」の共同販売終了に伴う減収がありましたが、抗アレルギー剤「アレロック」、抗アレルギー点眼剤「パタノール」等が順調な販売状況を維持したほか、昨年4月に販売を開始した高血圧症治療剤「コバシル」も好調に推移し売上高の増加に貢献しました。また、昨年10月に当社と合併したキリンファーマ(株)の主力製品である貧血治療剤「ネスプ」及び「エスポー」は、積極的な情報提供活動が奏功し2品目を合わせて市場における着実なシェアアップを果たしております。

医薬品の導出入活動では、米国アムジェン社との抗CCR4抗体KW-0761に関するライセンス契約締結に伴う導出一時金収入がありました。また、RNAi医薬開発品を導入したほか、抗体医薬の共同研究開発権やがん疼痛治療剤の共同販売権を獲得しました。

この結果、医薬事業の売上高は、1,613億円（前年同期比52.1%増）となり、営業利益は296億円（同71.0%増）となりました。

バイオケミカル事業

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料は、海外を中心に輸液用や医薬原料用のアミノ酸の需要が堅調でしたが、急激な円高の影響により売上高は微増にとどまりました。また、第一ファインケミカル(株)は、ビタミンの市況軟化の影響を受け売上高が減少しました。ヘルスケア製品は、通信販売リメイクシリーズが堅調に売上高を伸ばしました。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、675億円（前年同期比2.1%増）となり、営業利益は74億円（同11.7%増）となりました。

化学品事業

原油・ナフサ市況高騰に伴う原燃料価格高を背景として主要製品価格の改定を実施し、生産設備も安定稼働を続けるなど、上半期までは順調に推移しましたが、昨年の秋口以降は、世界的な景気後退により国内外の製品需要が急速に減少し、さらに原油・ナフサ価格の急落の影響を受けて製品市況が大きく悪化したため、販売数量、売上高ともに前年同期を下回りました。

この結果、化学品事業の売上高は、773億円（前年同期比3.5%減）となり、営業利益は35億円（同42.0%減）となりました。

食品事業

調味料は、主力の天然調味料が原材料価格の高騰や消費の低迷等の影響を受け低調に推移しましたが、うま味調味料の伸長により、売上高は前年同期を上回りました。製菓・製パン資材は、風味料や改良剤が売上高を伸ばしましたが、乳加工品等原材料価格の高騰により販売を中止した品目もあり、売上高は前年同期を下回りました。加工食品も前年同期を下回る売上高となりました。

この結果、食品事業の売上高は、328億円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益は9億円（同26.2%減）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は、545億円（前年同期比44.8%増）となり、営業利益は10億円（同39.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

昨年4月にキリンファーマ(株)が新たに当社の連結子会社となった影響に加え、当社においてライセンス契約締結に伴う多額の導出一時金収入があったことなどにより、日本セグメントの売上高は、3,499億円（前年同期比20.7%増）となり、営業利益は389億円（同27.0%増）となりました。

その他の地域

キリンファーマ(株)の海外子会社9社が新たに連結の範囲に加わった影響に加え、バイオケミカル事業の欧州子会社が順調に推移したことなどにより、その他の地域セグメントの売上高は、373億円（前年同期比38.1%増）となり、営業利益は44億円（同139.2%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、昨年4月1日付けのキリンファーマ(株)との株式交換等により、前連結会計年度末に比べて3,318億円増加し、7,258億円となりました。これは、当該株式交換が企業結合会計上の逆取得に該当するため、当第3四半期連結累計期間の期首時点において、キリンファーマ(株)の連結総資産(968億円)に、当社の連結総資産の時価評価額を取り込み、当第3四半期連結累計期間中の変動額を反映したものであります。

流動資産は、受取手形及び売掛金や短期貸付金などが増加したため、前連結会計年度末に比べて506億円増加し、2,833億円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,811億円増加し、4,425億円となりました。逆取得に伴うのれんとして1,919億円を計上し、当第3四半期連結累計期間において71億円償却しております。また、逆取得に伴う土地及び投資有価証券の時価評価差額を674億円計上しております。

負債は、前連結会計年度末に比べて445億円増加し、1,818億円となりました。逆取得に伴う土地等の時価評価に伴い繰延税金負債が増加したほか、支払手形及び買掛金などが増加しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,872億円増加し、5,440億円となりました。これは、当第3四半期連結累計期間の期首時点において、キリンファーマ(株)の連結純資産(646億円)に、当社の連結純資産の時価評価額（被取得企業である当社の取得原価）を取り込み、当第3四半期連結累計期間中の変動額を反映したものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて9.8ポイント増加し、74.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は419億円となりました。これは、キリンファーマ(株)との昨年4月1日付けの株式交換が企業結合会計上の逆取得に該当するため、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期首残高が、キリンファーマ(株)の連結期首残高（104億円）となっており、これに新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額437億円（前連結会計年度の当社グループの現金及び現金同等物の期末残高相当額441億円を含む。）を取り込み、当第3四半期連結累計期間中の変動額を反映したものであります。この結果、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は122億円の減少となっております。（なお、前連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高441億円に比べると、21億円減少しております。）

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、254億円の収入となりました。主な収入要因としては、税金等調整前四半期純利益292億円、減価償却費143億円、のれん償却額73億円などであり、一方、主な支出要因としては、法人税等の支払額191億円、売上債権の増加83億円などであり、

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、154億円の支出となりました。主な支出要因としては、有形固定資産の取得による支出133億円、定期預金の預入による支出47億円などであり、

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、219億円の支出となりました。主な支出要因としては、長期借入金の返済による支出126億円、配当金の支払額76億円などであり、

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間までの業績は、医薬事業は計画通りの水準で堅調に推移しましたが、世界的な景気後退や原油・ナフサ価格の急落を背景に化学品事業の製品市況が大幅に悪化したため、計画を大きく下回る売上高となりました。今後の見通しについても、化学品事業は当面厳しい収益環境が続くものと予想され、また、バイオケミカル事業も円高ユーロ安の影響等を受け計画を下回ることが見込まれるため、通期の業績予想を下方修正しました。また、当期純利益に関しては、当第3四半期末において発生した50億円の投資有価証券評価損も織り込んで、下方修正を行っております。

なお、平成20年10月30日に公表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりであります。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	490,000	50,000	50,000	17,000	29.60
今回修正予想 (B)	457,000	46,500	47,000	13,000	22.64
増減額 (B-A)	△33,000	△3,500	△3,000	△4,000	———
増減率 (%)	△6.7	△7.0	△6.0	△23.5	———
前期実績 (平成20年3月期)	392,119	39,390	37,996	23,477	59.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社との株式交換により平成20年4月1日付けでキリンファーマ(株)が当社の完全子会社（特定子会社）となったため、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、同社は平成20年10月1日をもって、当社（存続会社）との吸収合併により消滅しております。

また、当社のバイオケミカル事業部門を平成20年10月1日付けで会社分割（新設分割）し、新たに協和発酵バイオ(株)を設立したため、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ362百万円減少しております。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が、会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き、通常の賃貸借処理に準じた会計処理を採用しております。

この変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は僅少であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,884	18,481
受取手形及び売掛金	141,671	110,447
有価証券	654	26,667
商品及び製品	51,944	42,556
仕掛品	10,212	9,121
原材料及び貯蔵品	12,463	10,738
繰延税金資産	8,745	6,829
短期貸付金	19,740	20
その他	12,130	7,888
貸倒引当金	△140	△89
流動資産合計	283,306	232,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	157,650	124,832
減価償却累計額	△109,417	△87,545
建物及び構築物（純額）	48,233	37,286
機械装置及び運搬具	214,311	198,703
減価償却累計額	△185,964	△171,672
機械装置及び運搬具（純額）	28,346	27,031
土地	81,609	21,253
建設仮勘定	6,374	4,355
その他	53,249	35,904
減価償却累計額	△44,372	△30,697
その他（純額）	8,876	5,207
有形固定資産合計	173,440	95,134
無形固定資産		
のれん	185,305	180
その他	3,418	376
無形固定資産合計	188,723	556
投資その他の資産		
投資有価証券	63,696	53,196
長期貸付金	529	522
繰延税金資産	3,103	1,080
その他	14,208	12,449
貸倒引当金	△1,114	△1,520
投資その他の資産合計	80,422	65,728
固定資産合計	442,586	161,420
資産合計	725,893	394,081

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,579	49,358
短期借入金	11,817	12,533
未払金	28,381	21,490
未払法人税等	7,105	10,603
売上割戻引当金	513	341
返品調整引当金	—	58
販売促進引当金	—	668
修繕引当金	831	1,477
賞与引当金	1,509	3,775
その他	15,093	11,371
流動負債合計	125,831	111,679
固定負債		
社債	60	—
長期借入金	773	256
繰延税金負債	23,591	2,398
退職給付引当金	28,454	20,948
役員退職慰労引当金	209	218
債務保証損失引当金	—	700
その他	2,935	1,120
固定負債合計	56,024	25,643
負債合計	181,855	137,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	512,420	43,180
利益剰余金	9,189	170,947
自己株式	△2,366	△1,544
株主資本合計	545,989	239,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,482	15,348
繰延ヘッジ損益	△14	△9
為替換算調整勘定	△2,161	△378
評価・換算差額等合計	△6,658	14,960
新株予約権	162	156
少数株主持分	4,544	2,312
純資産合計	544,037	256,758
負債純資産合計	725,893	394,081

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	362,278
売上原価	202,407
売上総利益	159,870
販売費及び一般管理費	
研究開発費	36,717
のれん償却額	7,255
その他	73,201
販売費及び一般管理費合計	117,174
営業利益	42,696
営業外収益	
受取利息	534
受取配当金	975
持分法による投資利益	995
その他	1,230
営業外収益合計	3,736
営業外費用	
支払利息	413
為替差損	555
固定資産処分損	1,205
その他	991
営業外費用合計	3,166
経常利益	43,265
特別損失	
投資有価証券評価損	5,266
統合関連費用	4,084
損害賠償金	1,937
減損損失	1,931
固定資産臨時償却費	762
特別損失合計	13,981
税金等調整前四半期純利益	29,284
法人税、住民税及び事業税	13,555
法人税等調整額	4,799
法人税等合計	18,355
少数株主利益	445
四半期純利益	10,483

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	29,284
減価償却費	14,376
減損損失	1,931
のれん償却額	7,394
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	83
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△2,555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,940
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△438
受取利息及び受取配当金	△1,510
支払利息	413
持分法による投資損益 (△は益)	△995
有形固定資産除売却損益 (△は益)	581
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,266
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,358
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,605
その他	1,917
小計	43,211
利息及び配当金の受取額	1,813
利息の支払額	△397
法人税等の支払額	△19,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,305
有形固定資産の売却による収入	131
投資有価証券の取得による支出	△133
投資有価証券の売却による収入	67
定期預金の預入による支出	△4,727
定期預金の払戻による収入	2,526
その他	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△981
長期借入れによる収入	417
長期借入金の返済による支出	△12,614
自己株式の取得による支出	△961
配当金の支払額	△7,644
少数株主への配当金の支払額	△189
その他	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	△301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,255
現金及び現金同等物の期首残高	10,440
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,925

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	160,908	59,436	67,400	29,660	44,872	362,278	—	362,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	428	8,109	9,921	3,174	9,630	31,264	(31,264)	—
計	161,337	67,545	77,322	32,834	54,502	393,542	(31,264)	362,278
営業利益	29,662	7,425	3,532	999	1,060	42,680	15	42,696

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	333,379	28,899	362,278	—	362,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,581	8,469	25,051	(25,051)	—
計	349,960	37,368	387,329	(25,051)	362,278
営業利益	38,953	4,403	43,356	(660)	42,696

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	27,202	18,117	28,960	647	74,928
II 連結売上高（百万円）					362,278
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.5	5.0	8.0	0.2	20.7

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年4月1日付けで当社を完全親会社、キリンファーマ㈱を完全子会社とする株式交換を実施しました。当該株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当するため、当第3四半期連結累計期間の株主資本の期首残高はキリンファーマ㈱の連結期首残高となっております。そのため、前連結会計年度の株主資本の連結会計年度末残高と当第3四半期連結累計期間の株主資本の期首残高との間には連続性がなくなっております。

当第3四半期連結累計期間における株主資本の各項目の主な変動事由及びその金額は、次のとおりであります。

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注3)	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高(百万円)(注1)	3,000	56,813	4,445	—	64,258
第3四半期連結累計期間中の変動額					
株式交換による増加(注2)	23,745	455,618		△1,544	477,819
剰余金の配当			△5,739		△5,739
四半期純利益			10,483		10,483
自己株式の取得				△961	△961
自己株式の処分		△11		139	128
第3四半期連結累計期間中の変動額合計(百万円)	23,745	455,607	4,744	△2,366	481,730
平成20年12月31日残高(百万円)	26,745	512,420	9,189	△2,366	545,989

注1. 「平成20年3月31日残高」は、キリンファーマ㈱の連結期首残高を記載しております。

注2. 「株式交換による増加」は、キリンファーマ㈱を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増加(被取得企業の取得原価)であります。

注3. 平成20年3月31日を基準日(効力発生日:平成20年6月25日)とする当社の剰余金の配当△1,987百万円は、「資本剰余金」の「株式交換による増加」に含めて記載しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	297,681
II 売上原価	186,496
売上総利益	111,185
返品調整引当金戻入額	44
返品調整引当金繰入額	39
差引売上総利益	111,191
III 販売費及び一般管理費	78,785
営業利益	32,405
IV 営業外収益	3,510
1. 受取利息及び配当金	1,597
2. 持分法による投資利益	754
3. その他	1,158
V 営業外費用	3,165
1. 支払利息	250
2. その他	2,914
経常利益	32,750
VI 特別利益	7,562
固定資産売却益	7,562
VII 特別損失	808
1. 統合関連費用	518
2. 減損損失	289
税金等調整前四半期純利益	39,504
法人税、住民税及び事業税	12,105
法人税等調整額	3,149
少数株主利益	165
四半期純利益	24,084

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	39,504
減価償却費	10,494
減損損失	289
退職給付引当金増減額 (減少: △)	△817
前払年金費用増減額 (増加: △)	△2,516
賞与引当金増減額 (減少: △)	△3,256
有形固定資産除売却損益 (益: △)	△7,244
売上債権の増減額 (増加: △)	△9,933
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△1,156
仕入債務の増減額 (減少: △)	6,119
法人税等の支払額	△12,020
その他	△252
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,211
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,906
有形固定資産の売却による収入	7,333
投資有価証券の取得による支出	△1,177
投資有価証券の売却による収入	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,263
その他	△819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,826
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	△8,435
自己株式の取得による支出	△507
配当金の支払額	△3,943
その他	△657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,542
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△63
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,221
VI 現金及び現金同等物の期首残高	36,613
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△172
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	35,219

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	105,790	59,349	74,246	30,169	28,125	297,681	—	297,681
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	283	6,775	5,859	3,088	9,527	25,534	(25,534)	—
計	106,074	66,125	80,105	33,257	37,652	323,216	(25,534)	297,681
営業費用	88,723	59,478	74,018	31,903	36,890	291,015	(25,738)	265,276
営業利益	17,351	6,646	6,086	1,354	761	32,200	204	32,405

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	20,342	16,438	22,080	409	59,270
II 連結売上高（百万円）					297,681
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	6.8	5.5	7.4	0.1	19.9